

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の概要

1 要旨

国は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下「重点支援地方交付金」という。）を「低所得世帯支援枠」及び「推奨事業メニュー」実施のため追加しました。

2 交付金の概要（国）

- (1) 予算額 約1兆5,592億円
(うち①低所得世帯支援枠約1兆592億円、②推奨事業メニュー5,000億円)
- (2) 交付対象 都道府県及び市町村
- (3) 対象事業 ①低所得世帯支援枠
物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業
②推奨事業メニュー
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。

推奨事業メニュー	
<生活者支援>	<事業者支援>
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	⑥農林水産業における物価高騰対策支援
③消費下支え等を通じた生活者支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

※各地方公共団体が、推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業も、その理由を明らかにした場合は交付対象

過去の交付実績と今回配分額

交付金	国の予算			島田市への配分額
	区分	予算額	算定根拠等	
新型コロナウイルス臨時交付金交付実績	R2第1次～第3次補正 R3第1次補正 R4予備費 R4第2次補正	7兆5,000億円（13.2兆円の内）	地方単独事業 国庫補助事業等の地方負担額 (R2.4～R4.12) 事業者支援分 原油価格・ 物価高騰対応分 重点交付金	2,680,474千円
	R4予備費	5,000億円（1.2兆円の内）	重点交付金 (低所得世帯支援枠)	168,600千円
		7,000億円（1.2兆円の内）	重点交付金 (推奨事業メニュー)	280,177千円
重点支援地方交付金配分額	R5第1次補正	1兆592億円（1.6兆円の内）	低所得世帯支援枠	370,156千円
		5,000億円（1.6兆円の内）	推奨事業メニュー	201,565千円
計		10兆2,592億円（16.0兆円の内）		3,700,972千円

3 臨時交付金の市予算への計上について

重点支援地方交付金の趣旨・目的等を踏まえ、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するための事業を検討し、事業実施時期を考慮しながら予算を編成します。

また、現在実施している新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業については、執行状況を確認し、交付金残額が見込まれる場合については、予算措置を検討していきます。